



平成23年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成23年 1月27日

上場会社名 大丸エナウイン株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9818

URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹川 卯三郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 明石 賢治

TEL 06-6685-5106

四半期報告書提出予定日 平成23年 2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,640	7.6	428	6.1	464	5.0	228	9.4
22年3月期第3四半期	9,890	△26.2	404	112.7	442	99.8	208	242.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	28.49	—	—	—
22年3月期第3四半期	25.98	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	10,647	71.4	7,600	71.4	958.24	—	958.24	—
22年3月期	10,727	70.2	7,535	70.2	938.17	—	938.17	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,600百万円 22年3月期 7,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	—
23年3月期	—	5.50	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.50	13.00	—

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 23年3月期期末配当金の内訳 60周年記念配当 2円00銭 普通配当 5円50銭 合計 7円50銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,700	9.6	806	5.2	850	4.0	430	4.6	53.54	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] 3ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名)

除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期 3Q	8,046,500株	22年3月期	8,046,500株
23年3月期 3Q	114,651株	22年3月期	14,500株
23年3月期 3Q	8,009,670株	22年3月期 3Q	8,032,004株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状況に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概況	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概況	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概況	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概況	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果などにより一部では回復の兆しが見られるものの、急激な円高進行に対する懸念により企業の事業環境は厳しく、個人消費も低迷し景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、リビング事業 8,918百万円、アクア事業 571百万円、医療・産業ガス事業 1,150百万円、合計10,640百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

前年同四半期売上高に比べ750百万円の増収となりました内訳は、リビング事業においてLPガスの販売単価上昇にともなう増収があったため583百万円増加し、アクア事業は積極的な営業推進による販売数量の増加により60百万円増加いたしました。医療・産業ガス事業も在宅医療機器、医療・産業ガス・機材とも好調であったため107百万円増加しました。

また損益面では、売上増に伴う総利益の増加21百万円に加え、販売費及び一般管理費の減少が3百万円ありましたので、営業利益は428百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

営業外収益38百万円、営業外費用2百万円を加減算した経常利益は464百万円(前年同四半期比5.0%増)となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、19百万円増益の228百万円(前年同四半期比9.4%増)を計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少160百万円と、土地の増加109百万円等であります。

負債は3,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円の減少となりました。この主な要因は、未払法人税の減少232百万円と短期借入金の増加90百万円等であります。

純資産は7,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加139百万円と、自己株式の減少62百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは700百万円の資金増加になりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益453百万円、減価償却費350百万円の収入等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは618百万円の資金が減少しました。この主な要因は有形・無形固定資産の取得602百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得70百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは77百万円の資金が減少しました。この主な要因は配当金の支出87百万円、自己株式の増加による支出62百万円と短期借入金による増加90百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想数値は平成22年5月13日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概況

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありませんが、当社は平成22年4月30日付けで、滋賀県東近江市の湖東ガス株式会社(LPガス販売会社)の全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概況

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を主要商品に限定し、部品等については帳簿価格を使用して実地棚卸を省略する合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、当第3四半期連結会計期間において経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前回使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概況

1 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響はありません。

2 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概況

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230,081	2,226,385
受取手形及び売掛金	2,366,115	2,526,524
商品及び製品	388,914	387,376
その他	499,311	507,261
貸倒引当金	△14,502	△13,991
流動資産合計	5,469,920	5,633,557
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	909,230	1,008,522
土地	1,661,802	1,552,013
その他(純額)	1,216,399	1,040,648
有形固定資産合計	3,787,431	3,601,184
無形固定資産		
のれん	867,767	958,717
その他	96,896	67,306
無形固定資産合計	964,663	1,026,023
投資その他の資産		
投資有価証券	189,979	221,261
関係会社株式	21,200	21,200
その他	226,287	237,181
貸倒引当金	△12,437	△12,437
投資その他の資産合計	425,029	467,205
固定資産合計	5,177,124	5,094,414
資産合計	10,647,045	10,727,972

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,137,760	2,092,367
短期借入金	90,000	—
未払法人税等	2,456	235,208
役員賞与引当金	18,000	23,960
その他	382,024	434,277
流動負債合計	2,630,241	2,785,813
固定負債		
役員退職慰労引当金	128,574	140,418
その他	287,633	266,320
固定負債合計	416,207	406,738
負債合計	3,046,449	3,192,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	5,602,719	5,462,848
自己株式	△71,883	△9,553
株主資本合計	7,587,309	7,509,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,287	25,652
評価・換算差額等合計	13,287	25,652
純資産合計	7,600,596	7,535,419
負債純資産合計	10,647,045	10,727,972

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,890,223	10,640,761
売上原価	5,824,106	6,553,367
売上総利益	4,066,117	4,087,393
販売費及び一般管理費	3,662,031	3,658,466
営業利益	404,085	428,927
営業外収益		
受取利息	1,446	1,272
受取配当金	3,830	4,085
受取賃貸料	12,394	12,176
その他	24,288	20,940
営業外収益合計	41,959	38,474
営業外費用		
支払利息	645	608
売上割引	1,102	775
不動産賃貸費用	1,251	1,193
その他	481	33
営業外費用合計	3,481	2,611
経常利益	442,564	464,790
特別利益		
固定資産売却益	508	13,722
貸倒引当金戻入額	100	—
特別利益合計	608	13,722
特別損失		
固定資産除売却損	2,698	21,570
投資有価証券売却損	—	3,600
役員退職功労加算金	19,344	—
特別損失合計	22,042	25,170
税金等調整前四半期純利益	421,130	453,342
法人税、住民税及び事業税	134,770	162,733
法人税等調整額	77,707	62,387
法人税等合計	212,477	225,120
少数株主損益調整前四半期純利益	—	228,222
四半期純利益	208,652	228,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	421,130	453,342
減価償却費	304,327	350,768
のれん償却額	205,344	178,263
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,220	△5,960
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△81,127	△11,843
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,619	△241
受取利息及び受取配当金	△5,276	△5,357
支払利息	645	608
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,190	11,447
売上債権の増減額(△は増加)	96,314	169,396
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,587	△1,307
仕入債務の増減額(△は減少)	255,207	40,707
その他	△151,353	△92,768
小計	969,974	1,087,058
利息及び配当金の受取額	5,296	5,373
利息の支払額	△645	△608
法人税等の支払額	△257,644	△391,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,981	700,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△304,877	△494,184
有形固定資産の売却による収入	1,091	24,810
無形固定資産の取得による支出	△271,327	△107,893
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△70,568
投資有価証券の売却による収入	—	6,900
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	3,315	22,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,798	△618,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△196,000	△210,000
配当金の支払額	△87,813	△87,708
リース債務の返済による支出	△10,585	△17,684
自己株式の増減額(△は増加)	△5	△62,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,595	△77,722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148,778	3,695
現金及び現金同等物の期首残高	2,057,565	2,226,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,206,343	2,230,081

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。